

(前提)

震災から7年目を迎え、避難指示の解除や福島イノベーション・コースト構想の法定化など、福島の復興は新たなステージへ移行。

国の復旧・復興事業や福島特措法を始めとした各種制度等の枠組みを最大限活用し、2020年の復興五輪で復興の進展を国内外に発信できるよう、復興・創生をさらに加速する。

取組方針

【予算要望の基本的考え方】

- 「復興計画(第3次)」や「ふくしま創生総合戦略」に掲げる取組の推進に必要な予算が確保できるよう、国の方針や施策との整合を図りつつ、確実に要望する。
- この6年の取組を総括し、より具体的な要望となるよう事業内容や予算額(事業規模)などを十分に精査・構築する。

【予算要望の5つの視点】

①原子力発電所事故への対応に必要な施策に関する予算確保

廃炉・汚染水対策、除染・中間貯蔵施設、再エネ先駆けの地の実現、ふくしまの未来を拓く新たな産業の創出(医療機器関連産業、ロボット関連産業、福島新エネ社会構想の実現等)

②避難地域・浜通りの復興再生に必要な施策に関する予算確保

特定復興再生拠点区域の復興加速、避難指示解除地域の生活環境整備(地域公共交通、インフラ、医療・福祉関連等)の促進、福島イノベーション・コースト構想の推進(推進体制強化、各プロジェクト推進、産業集積、周辺環境整備、教育・人材育成)、事業・生業の再建に向けた被災事業者への継続的な支援等

③風評払拭・風化防止対策の強化に必要な施策に関する予算の確保

正確な情報発信や放射線不安に対応したリスクコミュニケーションの充実、農林水産業再生に向けた生産・流通・販売に至る総合的な対策の実施、教育旅行、インバウンド回復等

④“ふくしま創生”に向けた取組に必要な施策に関する予算の確保

ふくしまの未来を拓く新たな産業の創出(医療機器関連産業、ロボット関連産業、福島新エネ社会構想の実現等)(再掲)、定住・二地域居住推進や観光コンテンツ創出による交流人口拡大等

⑤市町村・民間等の現場の具体的なニーズや状況変化を踏まえた対応

【今後の進め方】

- 国の概算要求スケジュールを見据え、早期に関係省庁との協議に着手(6月の政府要望で具体的な提案ができるよう調整する。また、5つの視点には含まれない項目についても実情を踏まえ、漏れなく要望する。)